西条市独自の取り組み 「12歳教育」とは?

(自民クラブ)

教育的プログラムを展開する」と抜く力、社会性獲得支援のための 学前の12歳前後児童を対象に生き 鋭意取り組んできたが、中学校入 あるが、これはどのような内容の 育て支援事業や次世代育成事業に 一西条市の将来を展望し、子 年度施政方針には、

環境などの分野からの体験を通し 生にスポットを当て、防災・福祉・ て、社会性を育む教育的プログラ 「12歳教育」は、 小学校6年 人生の節目

論をしているところである。 じるものと考えており、今、この の西条市を支える若者の育成に通 この「12歳教育」の実践が将来 、体的な実践方法を全庁挙げて議

であり、平成18年度を「12歳教育」 オーラムなどを開催することなど れの体験を発表する市民参加のフ 集中的かつ同時に実施し、それぞ リッツ・スクールなどを夏休みに を考えるツアーとか、現在実施し ている2泊3日のベンチャースピ 童会役員、6年生を中心に、防災 .想定される。この「12歳教育」 実践の一例として、小学校の児 西条市にしかない新しい試み

> 年の年」として位置付け、 に実践可能なものとしたい。

特別支援教育の方向性は? (リベラル西条)

った、筋の通ったプログラムを作学校・中学校・高校・社会人とい が、具体的な活動内容はどうか。 成し支援することが必要と考える は、一人の人に対して就学前・小 平成19年度から実施する特 別支援教育を成功させるに

個別の指導計画を作成し、「個」に どの活用を行う。また各学校では 応じた指導の充実を図ることとし や県教育委員会による巡回相談な 絡協議会を設置し、講演会の開催 進の中核機能を有する特別支援連 計画している活動内容とし ては、特別支援教育体制推

「家庭の日」の復権を!

(自民クラブ)

進に取り組む考えはないのか。 組んでいるところもある。「家庭の 日」を再度提唱し、家庭教育の推 全国では条例化をしてこれに取り とんど耳にすることがない。家庭 取り組んできているが、現在はほ 日を「家庭の日」とし、今日まで こそが最大の教育力を持っており、 昭和47年度に愛媛県青少年 育成協議会が毎月第3日曜

家庭は、子どもにとって生 活の場の基本であり、 健

> に働きかけ、各種団体にリーフレ めると共に、青少年に誇りと責任知・啓発に努め、家庭の教育力を高 ット等を発行し、「家庭の日」の周 事業等を通じ、家庭で保護者が自 果たしている。市では次世代育成 についての自覚を高めていきたい。 ような事業の推進を図っている。 信と責任を持って子育てができる 通学合宿や親子ふれあい交流体験 支援対策推進行動計画を策定し、 今後は、青少年健全育成協議会

医

小児医療の充実を!

取り組むのか。 しているが、保護者の不安軽減をしているが、保護者の不安軽減を 図るために、市としてどのように 小児医療体制の充実につい

対策協議会合同会議を開催し、検新居浜・西条圏域救急医療 識改革を図っていきたい。 切な受診を呼びかけ、母親等の意 満という現実もあるようであり、 医が少なく小児科の24時間救急医 市としても保健事業等の機会に適 者の内、救急といえるのは一割未 に受診するケースや、また、受診 者の仕事の都合で夜間等の時間外 療体制の整備が困難な現状にある。 討・協議を重ねているが、小児科 そうした中、救急患者には保護 小児救急については、現 在

環 境

かな成長にとって重要な役割りを

増えるごみの対策は?

無会派

今後の対策はどうか。 ているが、いっこうに減少しない。 ボランティアによる回収が行われ 加しているが、その要因は何か。 ているのか。また、粗大ごみが増 不法投棄対策として、啓発活動、 併前後でどのように推移し 資源ごみの回収状況は、 · 合

ては、どのように考えているのか。ているが、個別収集の実施につい 委員、近所の方々に負担がかかっ 話をする介護ヘルパーや民生児童 ではごみを出すのに苦労し、お世また、高齢者世帯や障害者世帯

(無会派)

大ゴミの増加によるものと思われ因は、合併前の台風災害による粗ーセント減となっている。この要セント増のほか、粗大ごみは12パセント減、ペットボトルは8パーセント減、ペットボトルは8パー パーセント減、ガラス瓶は3パー 合併前後の資源ごみ回収状 況比較では、古紙類等は9

柵や進入禁止区域を設定し、対処事務機器も増えており、進入防止近年、家電4品目やパソコン等の 岸・河川敷などで見受けられる。減少したものの、中山間地や海 やボランティア清掃活動によって 実施や看板の設置、 しているが、今後、パトロールの 不法投棄は、緊急雇用対策事業 環境指導員

> 視、情報収集を行っていきたい ボランティア団体の協力を得て監

が必要であり、各種福祉サービス者や高齢者世帯では、一定の配慮 処理が可能であると考える。 事業を活用することにより適正な いが、実態調査を行いたい。障害また、個別収集実施の要望はな

行政改革調 特別委員会を設置

調査を行うための特別委員会設 決されました。 置議案が議員提案され、 数と新庁舎建設に関する審査・ 特別委員会の構成は、 3月定例会最終日に、 、原案可 議員定 次のと

おりです。

委 員 長 員 長 *" " "* 藤澤池元藤橋 達忠新 養 二 一学也正郎博司寿

" " " " " " 郡一渡武高青青森徳楠近大小行伊高 正貴久達稚

色辺田田野野 隆伸勝